

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

平成26年度のがわが国経済は、個人消費などに弱い動きがみられたものの、全体として緩やかな回復基調が続きました。九州経済も、設備投資が着実に持ち直したほか、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかに回復してきました。

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化し、依然として厳しい需給状況が続くとともに、徹底した効率化に取り組んでいますが、原子力を代替する火力燃料費等の増大により厳しい収支・財務状況が続いています。

こうした中、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、昨年8月、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式を発行するとともに、引き続きグループ一体となって、徹底した経営効率化や、原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めました。

#### ア 収支

このような状況のもと、当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ4.6%増の1兆8,734億円、経常収益は4.6%増の1兆8,900億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組む中、電気事業において、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありましたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、経常費用は1.3%増の1兆9,637億円となりました。

以上により、経常損益は前年度に比べ577億円赤字幅が縮小し736億円の損失となりました。

また、資産の売却などの特別利益が減少したことや、税制改正の影響などにより繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、当期純損益は185億円赤字幅が拡大し1,146億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
電気事業	売上高	17,218	16,348	870	105.3
	営業損益	684	1,216	531	-
エネルギー 関連事業	売上高	1,866	1,710	156	109.2
	営業損益	109	103	6	105.9
情報通信事業	売上高	965	897	68	107.6
	営業損益	114	113	-	100.7
その他の事業	売上高	257	271	14	94.8
	営業損益	36	32	4	112.6

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(注2) は損失を示しています。

(ア)電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年度に比べ5.3%増の1兆7,218億円となりました。一方、営業費用は、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、1.9%増の1兆7,903億円となりました。以上により、営業損益は、531億円赤字幅が縮小し684億円の損失となりました。

(イ)エネルギー関連事業

売上高は、発電所における補修工事及び設備保全業務受託の増加などにより、前年度に比べ9.2%増の1,866億円、営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などもあり、5.9%増の109億円となりました。

(ウ)情報通信事業

売上高は、情報システム開発の受託増や電気通信機器販売の増加などにより、前年度に比べ7.6%増の965億円、営業利益は、ブロードバンドサービスに係る費用の増加などもあり、前年度並みの114億円となりました。

(エ)その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前年度に比べ5.2%減の257億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、12.6%増の36億円となりました。

## イ 販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、5月から10月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年度に比べ4.9%の減少となりました。また、大口産業用需要は、非鉄金属などが増加したものの、鉄鋼などが減少したことから、0.9%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は812億7千万kWhとなり、3.8%の減少となりました。

## 販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
特定 需要 以外	電灯	28,518	29,792	1,274	95.7
	電力	4,867	5,291	424	92.0
	電灯電力計	33,385	35,083	1,698	95.2
特定規模需要		47,894	49,367	1,473	97.0
販売電力量合計		81,279	84,450	3,171	96.2
再 掲	一般需要	57,860	60,827	2,967	95.1
	大口電力	23,419	23,623	204	99.1

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、需要の減少や新エネルギー等の受電増加などがありましたが、自社火力などを調整し対応しました。

## 発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
自	水力 (出水率)	4,121 (100.7)	3,773 (86.7)	348 (14.0)	109.2
	火力	59,022	62,503	3,481	94.4
社	原子力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	1,299	1,391	92	93.4
	計	64,442	67,667	3,225	95.2
他社 (新エネルギー等再掲)		22,629 (5,037)	23,147 (3,020)	518 (2,017)	97.8 (166.8)
融通		917	1,046	129	87.7
揚水用		205	576	371	35.6
合計		87,783	91,284	3,501	96.2

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

## 次期の見通し

売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少するものの、再エネ特措法交付金の増加などにより、前年度に比べ増加する見通しです。

利益につきましては、現在、川内原子力発電所1号機について、新規制基準適合性確認に係る使用前検査を受検中ですが、原子力発電所の再稼働に関しては、具体的な再稼働時期を見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

なお、平成27年度については、5期連続の赤字回避のため、事業者としてできることを最大限行ってまいります。

## 次期業績見通し

[連結] (単位：億円)

	第2四半期 連結累計期間	通 期
売 上 高	9,300 [100.1%]	18,800 [100.3%]
営 業 利 益	-	-
経 常 利 益	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-

(注) [ ]は前年同期比

[個別] (単位：億円)

	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	8,700 [99.2%]	17,500 [99.4%]
営 業 利 益	-	-
経 常 利 益	-	-
当 期 純 利 益	-	-

(注) [ ]は前年同期比

## 主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	404億kWh [100.5%]	819億kWh [100.7%]
原 油 C I F 価 格	65\$/b	
為 替 レ ー ト	120円/\$	

(注) [ ]は前年同期比

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却が進んだことによる電気事業固定資産の減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事などに伴う固定資産仮勘定の増加や、流動資産のうち、現金及び預金の増加などにより、前年度末に比べ 2,348億円増の 4兆7,847億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、2,781億円増の 4兆3,337億円となり、有利子負債残高は、2,212億円増の 3兆3,379億円となりました。

純資産は、第三者割当増資(株式会社日本政策投資銀行を割当先とする 1,000億円の A種優先株式の発行)を実施しましたが、当期純損失の計上や、退職給付に係る調整累計額の減少などにより、432億円減の 4,509億円となり、自己資本比率は 9.0%となりました。

#### イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において修繕費などの支出の増加はありましたが、火力燃料代の減少や電灯電力料などの収入の増加により、前年度に比べ 946億円増の 887億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や固定資産の売却による収入の減少などにより、前年度に比べ 834億円増の 2,684億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、A種優先株式の発行による収入などにより前年度に比べ 1,144億円増の 3,108億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 1,317億円増加し 5,164億円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資本比率(%)	25.4	19.7	11.9	10.5	9.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	12.6	10.2	13.1	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	146.9	-	-	37.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	0.5	-	-	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

平成24年度及び平成25年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当年度の個別業績は、原子力発電所の停止に伴う、火力発電の燃料費等の大幅な増加により、通期で1,190億円の純損失となりました。

こうした厳しい状況を踏まえ、期末の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、厳しい財務状況を踏まえ、中間配当は、普通株式、A種優先株式ともに無配の予想とさせていただきます。株主の皆さまには引き続きご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。なお、期末配当につきましては、今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### 電気事業を取り巻く制度変更等

電力システム改革については、平成27年4月に電力広域的運営推進機関が設立され、平成28年には小売の全面自由化が開始されます。さらに、平成32年からの送配電のより一層の中立性確保の実施に向けた議論が国において行われており、当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めていきます。

また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」が決定され、将来のエネルギーミックスのあり方などの検討が行われています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めていきます。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。

しかしながら、原子力発電所の停止の長期化など稼働状況によっては、燃料費や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### 販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

##### 原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電



の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成27年3月末時点で3兆3,379億円(総資産の70%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

#### 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。